

平成 30 年度健保組合予算早期集計結果の概要

平成 30 年 4 月 23 日
健康保険組合連合会

問い合わせ先：健保連 企画部 調査・分析グループ
TEL：03-3403-0926

本概要は、平成 30 年度における健保組合の財政状況等を早期に把握するため、30 年度予算データの報告があった組合（1,372 組合）の数値を基に、30 年 4 月 1 日現在存在する 1,389 組合ベースの 30 年度予算状況を推計し、前年度予算と比較した結果をまとめたものである。

平成 30 年度は 1,381 億円の経常赤字

— 拠出金が一時的な減少となるも依然として重い負担 —

- ◇ 赤字組合は全組合の 6 割を超える
- ◇ 被保険者数は、前年度比 23 万 4 千人（1.42%）増の 1,667 万人
- ◇ 保険料収入は、前年度比 1,642 億円（2.07%）増の 8 兆 1,010 億円
- ◇ 法定給付費は、前年度比 213 億円（0.52%）増の 4 兆 1,403 億円
- ◇ 高齢者医療に対する拠出金額は、前年度比 418 億円（1.18%）減の 3 兆 4,925 億円
義務的経費に占める拠出金の割合は 45.76%、同割合が 50%以上の組合は 283 組合
- ◇ 平均保険料率は 9.215%で、前年度比 0.051 ポイント増加
保険料率が 10%以上の組合は、313 組合
- ◇ 平均標準報酬月額は、前年度比 733 円（0.20%）増の 36 万 9,605 円
平均標準賞与額は、前年度比 1 万 7,189 円（1.61%）増の 108 万 5,144 円

総報酬割部分拡大に伴い、1 人当たり介護納付金が増加

— 協会けんぽ（1.57%）以上の介護保険料率の組合が大幅増加 —

- ◇ 協会けんぽ以上の介護保険料率の組合は、284 組合増の 591 組合
- ◇ 1 人当たり介護納付金は、前年度比 3,313 円（3.56%）増の 9 万 6,496 円
- ◇ 平均介護保険料率は 1.519%で、前年度比 0.056 ポイント増加

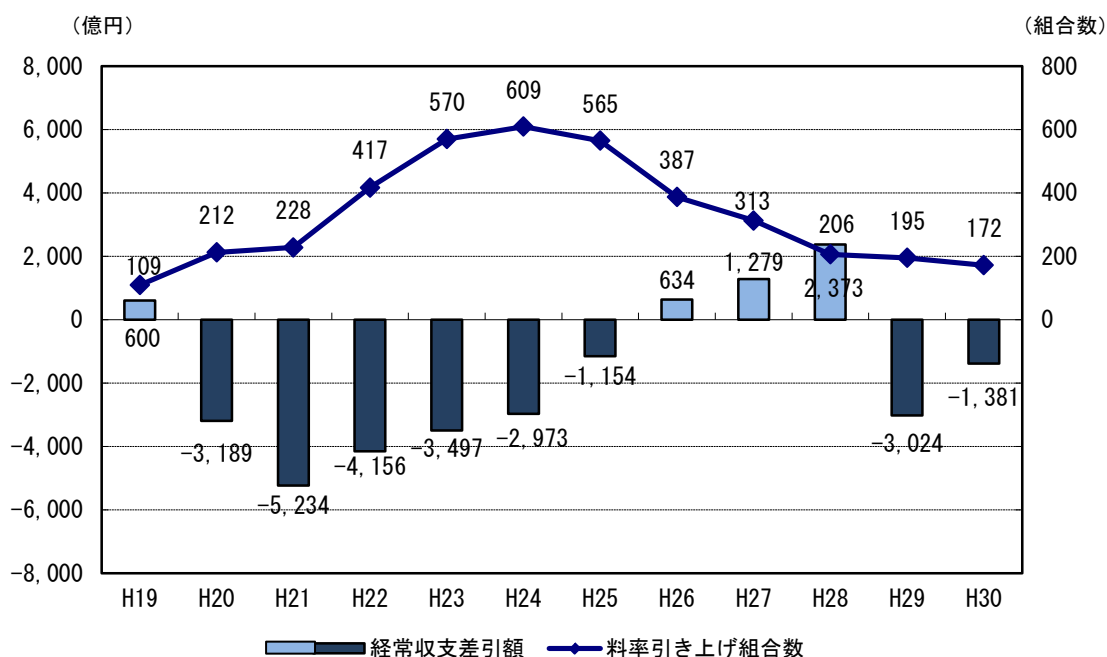
1. 経常収支状況

- (1) 30年度の経常収支は、経常収入8兆2,195億円、経常支出8兆3,576億円、経常収支差引額は1,381億円の赤字予算となる見込である。
 経常収入は前年度に比べ1,657億円、2.06%増加、経常支出は14億円、0.02%の増加となる。
- (2) 29年度予算に比べ赤字額が1,643億円減少した。収入面では、保険料収入が1,642億円、2.07%増加した。一方、支出面では拠出金が418億円、1.18%の減となり、法定給付費は213億円、0.52%増で、支出全体では14億円、0.02%の微増となった。
- (3) 保険料収入に対する拠出金の割合が43.11%、また、義務的経費に占める拠出金の割合が45.76%と、拠出金負担が組合財政を圧迫している状況に変わりはない。
- (4) 赤字組合は866組合で、6割超の組合が赤字の状況である。

経常収支差引額等の状況

	30年度 予算早期集計	29年度 予算	対前年度比較
経常収支差引額	△1,381億円	△3,024億円	+1,643億円
赤字組合の赤字総額	△2,494億円	△3,782億円	△1,288億円
赤字組合数 (赤字組合の割合)	866組合 62.3%	1,009組合 72.2%	△143組合
黒字組合の黒字総額	1,122億円	758億円	+364億円
黒字組合数 (黒字組合の割合)	523組合 37.7%	389組合 27.8%	+134組合

経常収支状況と保険料率引き上げ組合数の推移



- (注1) 平成19～27年度までは決算、28年度は決算見込、29年度は予算、30年度は予算早期集計の数値である。
 (注2) 保険料率引き上げ組合数は、19～28年度までは前年度決算、29年度は28年度決算見込との比較。
 30年度は予算データ報告組合(1,372組合)と29年度予算との比較である。

【収入】

(1) 保険料収入総額は8兆1,010億円で、前年度比1,642億円、2.07%増加する見込みである。保険料収入1,642億円増の内訳は、被保険者数の増加が1,111億円（増額の67.7%）、保険料率の引き上げ154億円（同9.4%）、標準報酬月額増加は128億円（同7.8%）、標準賞与額の増加は249億円（同15.2%）となり、被保険者数の増加が保険料収入増加の最も大きな要因となった。

被保険者1人当たり額は48万6,042円で、前年度比3,084円、0.64%増加した。現行の高齢者医療制度施行前の19年度と比べると10万2,430円、26.70%増加している。

(2) 平均保険料率（3月1日現在）は、9.215%（調整保険料率含む）で、前年度比0.051ポイント増加した。平均保険料率の増加は11年連続である。

料率を上げた組合は172組合（回答組合の12.5%）で、平均引き上げ料率は0.622%（8.792%→9.414%）である。

料率を下げた組合は106組合（回答組合の7.7%）で、平均引き下げ料率は0.364%（9.673%→9.309%）である。

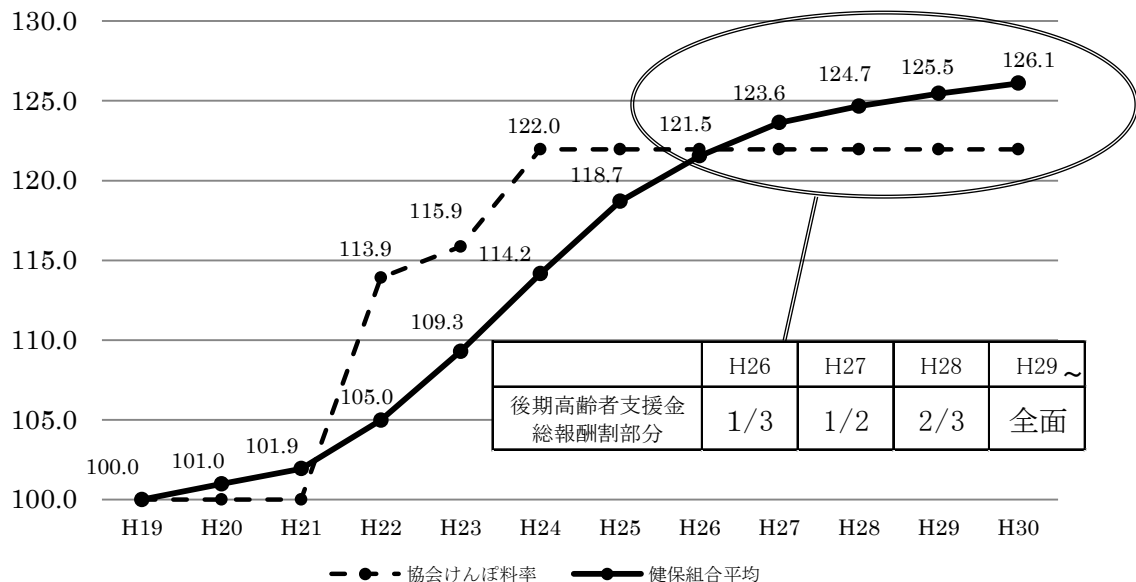
19年度の平均保険料率を100とした場合、健保組合平均は126.1となり、同期間の伸びは協会けんぽの122.0を上回る。

(3) 協会けんぽの平均保険料率（10.00%）以上の組合は、30年度313組合（回答組合の22.8%。5組合減）。

(4) 赤字を出さずに収支均衡とするための実質保険料率（回答組合の単純平均）は9.536%で、協会けんぽの収支均衡料率（9.50%）^(※)を超えた。実質保険料率が10.00%以上の組合は421組合（回答組合の30.7%）、実質保険料率が協会けんぽの収支均衡料率以上の組合は645組合（同47.0%）もある。

(※) 全国健康保険協会運営委員会（H29.12.26）より、協会けんぽの平成30年度予算数値

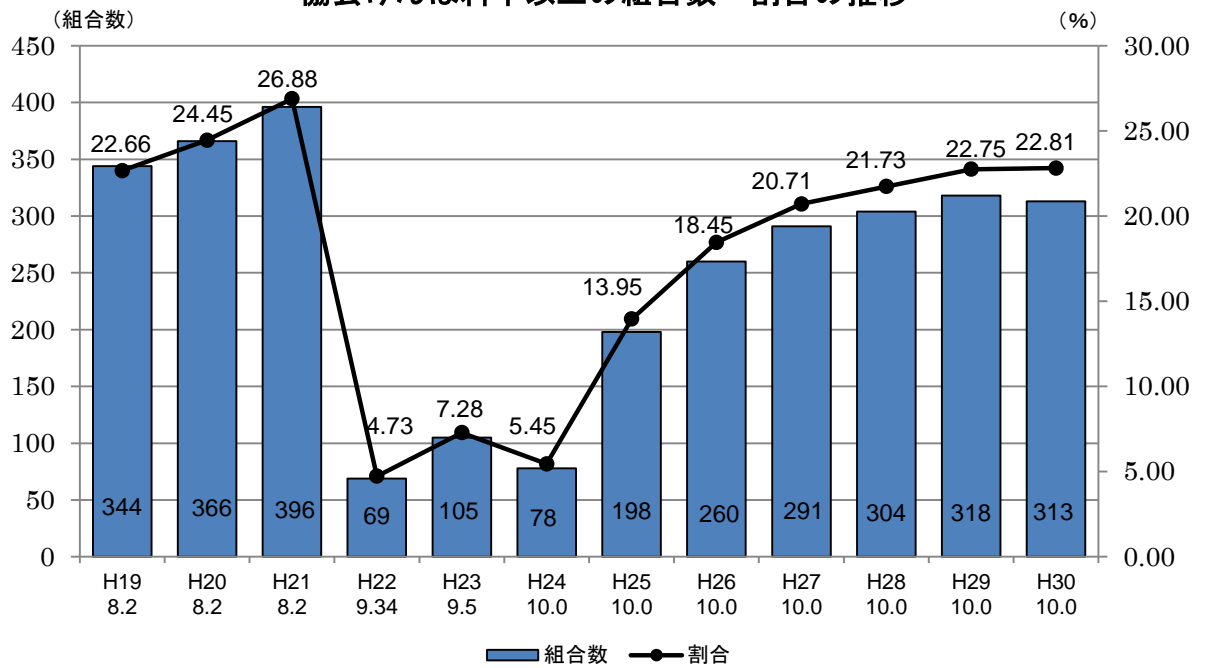
健保組合平均と協会けんぽの保険料率の推移
(H19=100)



(注1) 平成19~27年度までは決算、28年度は決算見込、29年度は予算、30年度は予算早期集計の数値である。

(注2) 19年度を「100」とした場合の伸び率の推移である。

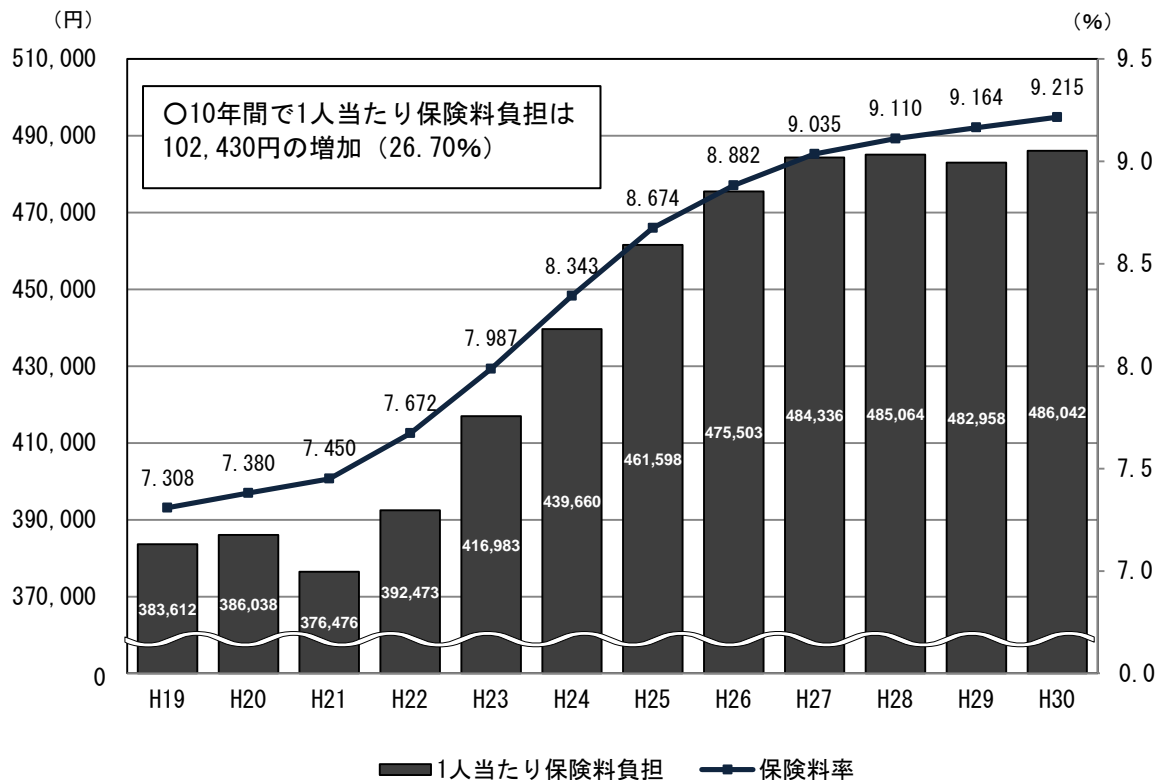
協会けんぽ料率以上の組合数・割合の推移



(注1) 平成19～27年度までは決算、28年度は決算見込、29年度は予算、30年度は予算早期集計の数値である。

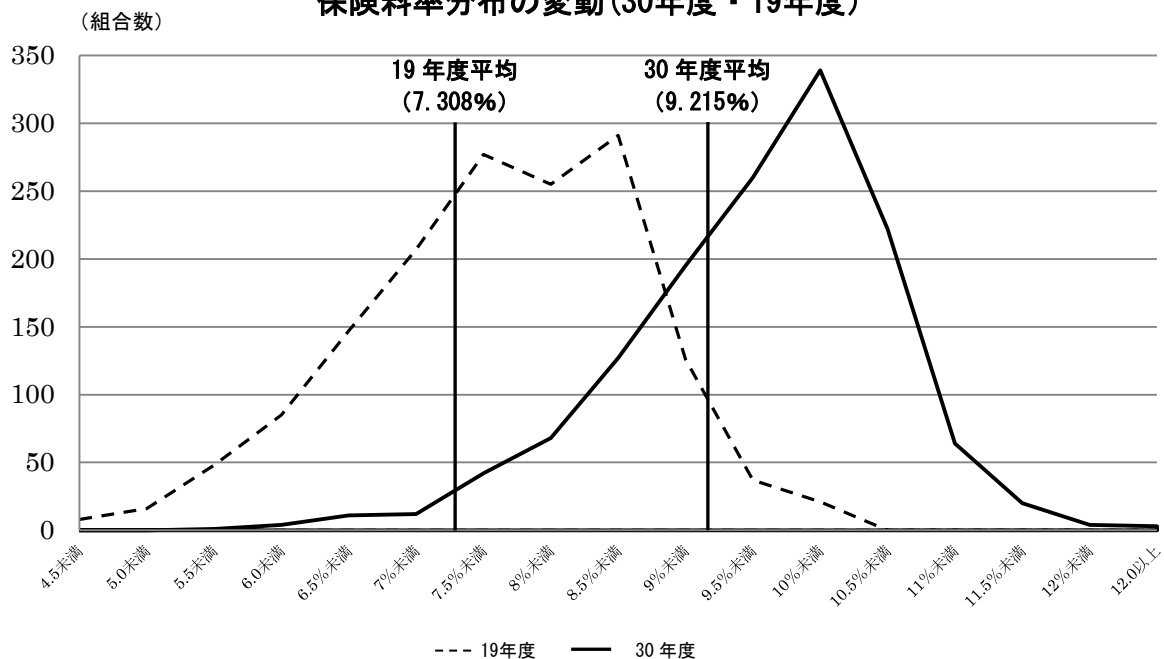
(注2) 30年度の割合は回答組合に対する割合である。

被保険者1人当たり年間保険料負担および平均保険料率の推移



(注) 平成19～27年度までは決算、28年度は決算見込、29年度は予算、30年度は予算早期集計の数値である。

保険料率分布の変動(30年度・19年度)



【支出】

- (1) 法定給付費総額は、診療報酬がマイナス改定であるため、4兆1,403億円で前年度比213億円、0.52%増にとどまる見込である。

被保険者1人当たり額は24万8,407円で、前年度比2,236円、0.89%減少した。被扶養者も含めた加入者全体で見ると1人当たり額は13万9,826円で、前年度比553円、0.40%増加した。

- (2) 拠出金総額は3兆4,925億円で、前年度比418億円、1.18%の減となった。後期高齢者支援金は1兆9,043億円で、前年度比803億円(4.40%)増加した。前期高齢者納付金は1兆5,462億円で同585億円(3.65%)減少、退職者給付拠出金は416億円で同640億円(60.61%)減少となった。

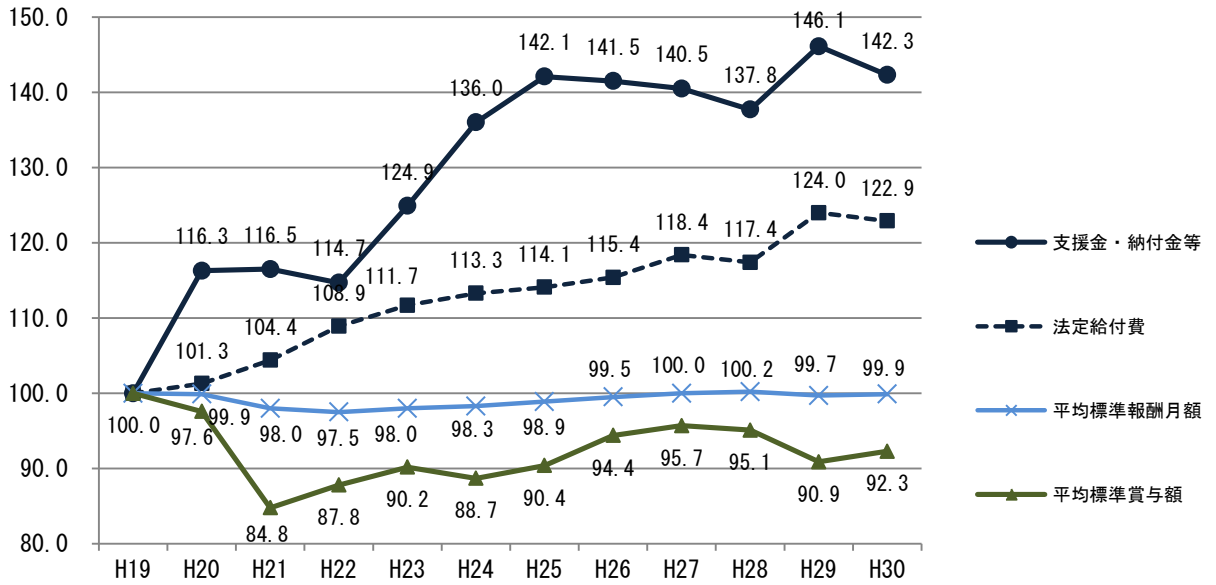
後期高齢者支援金の増加は、精算分として700億円の戻りがあったものの、高齢化等で概算額が大幅に増加したことによる。

前期高齢者納付金は、高額医薬品の保険適用の影響で概算額が大幅に増加した29年度に比べ、前期高齢者給付費の見込額が減少したことなどが影響した。退職者給付拠出金は、27年度から新規適用がなくなり対象者が減少したことによる。

被保険者1人当たり負担額は20万9,541円で、前年度に比べ5,522円、2.57%の減少となった。

*当年度の概算拠出金は前々年度の実績値に伸び率を乗じるなどして算出する

1人当たり月額、賞与額、法定給付費および支援金・納付金等の推移



(注1) 平成19年～27年度までは決算、28年度は決算見込、29年度は予算、30年度は予算早期集計の数値である。

(注2) 19年度を「100」とした被保険者1人当たりの伸び率の推移である。

後期高齢者支援金・前期高齢者納付金・退職者給付拠出金の推移

(単位：億円)

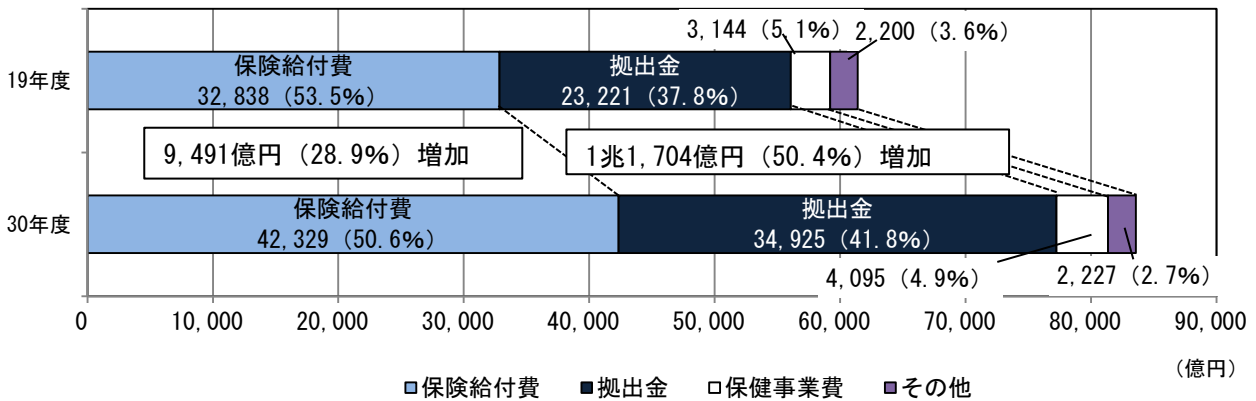
	後期高齢者支援金		前期高齢者納付金		退職者給付拠出金	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
20年度	12,220	100.0	10,792	100.0	4,825	100.0
21年度	12,675	103.7	11,094	102.8	2,851	59.1
22年度	13,014	106.5	11,190	103.7	2,093	43.4
23年度	14,079	115.2	11,779	109.1	2,855	59.2
24年度	15,079	123.4	12,982	120.3	3,265	67.7
25年度	15,767	129.0	13,615	126.2	3,356	69.5
26年度	15,977	130.7	13,910	128.9	2,906	60.2
27年度	16,496	135.0	14,615	135.4	1,631	33.8
28年度	16,796	137.4	14,991	138.9	1,032	21.4
29年度	18,240	149.3	16,047	148.7	1,056	21.9
30年度	19,043	155.8	15,462	143.3	416	8.6

(注1) 平成20～27年度は決算、28年度は決算見込、29年度は予算、30年度は予算早期集計の数値である。

(注2) 高齢者医療制度が創設された20年度を「100」とした伸び率の推移である。
なお、20年度は後期支援金・前期納付金が11ヵ月分のため、12ヵ月換算している。

(注3) 後期支援金の22年度は、4ヵ月は加入者割、8ヵ月は1/3総報酬割である。

経常支出内訳の19年度と30年度比較

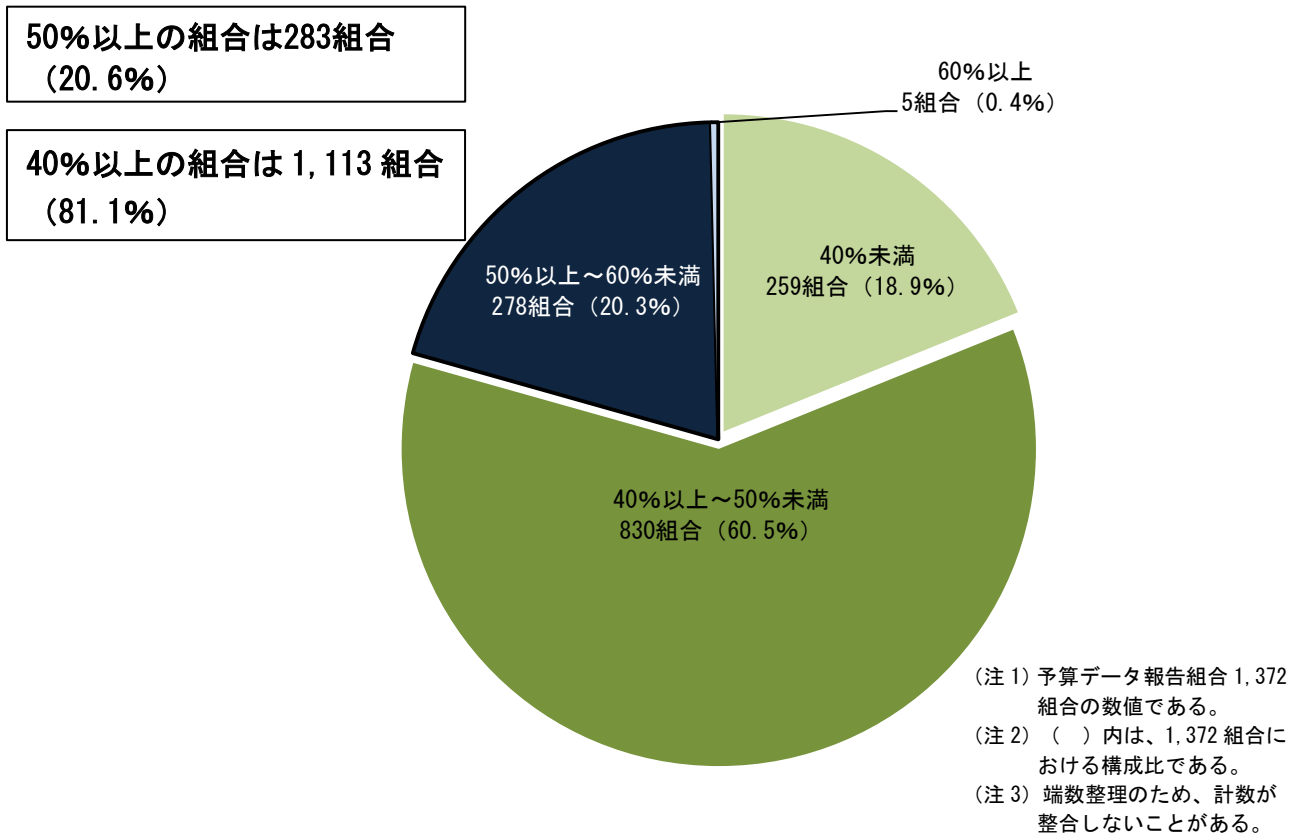


(注1) 19年度は決算、30年度は予算早期集計の数値である。

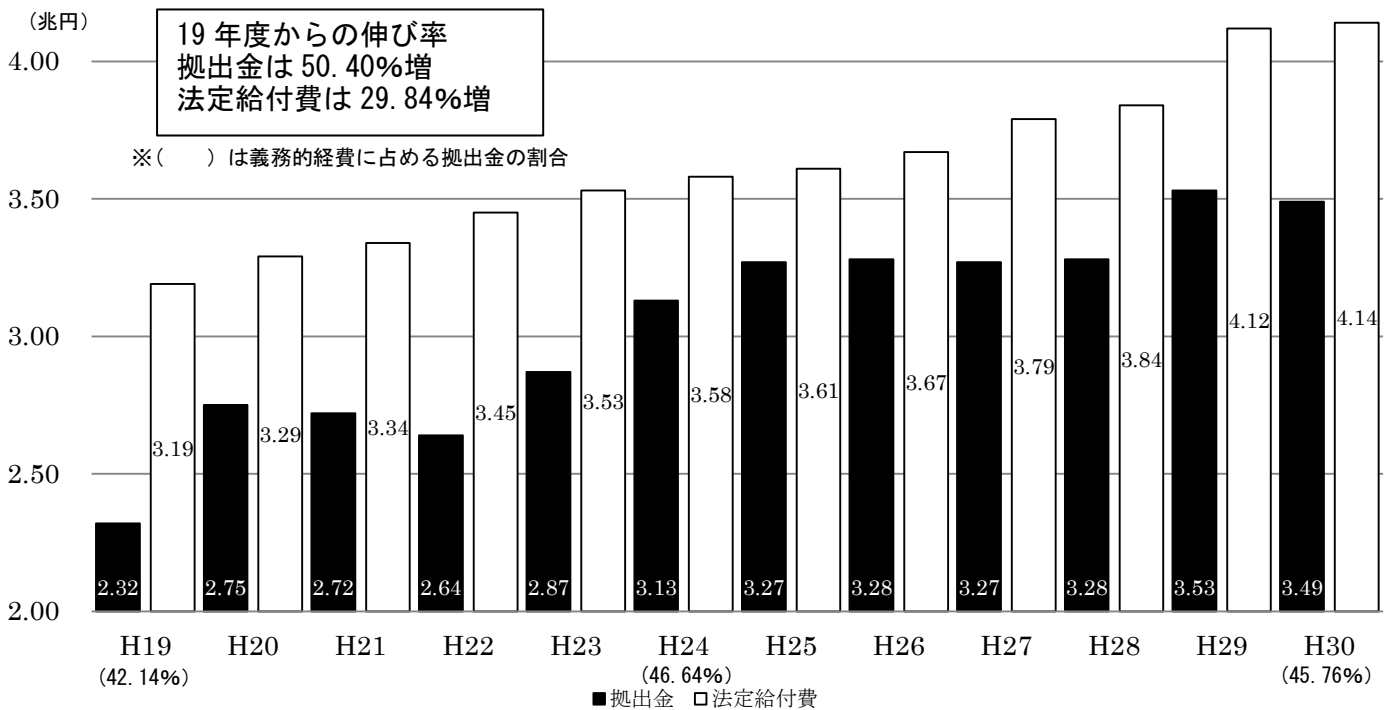
(注2) () 内は、経常支出における構成比である。

- (3) 高齢者医療制度への拠出額は、高齢者医療制度施行前の19年度に比べ1兆1,704億円増と依然として重い負担となっており、20年度からの11年間の累積額は34兆2,489億円にも及んでいる。これは約4.8年分の保険料収入に相当する。
- (4) 19年度から保険給付費が9,491億円増で28.9%伸びているのに対し、拠出金は1兆1,704億円増で50.4%も伸びている。
拠出金と法定給付費を合わせた額（義務的経費）の増額2兆1,195億円のうち、拠出金の占める割合は55.2%。
- (5) 義務的経費に占める拠出金の割合は45.76%。拠出金が義務的経費の5割以上を占める組合（法定給付費よりも拠出金が多い）は283組合（回答組合の20.6%）。4割以上を占める組合は1,113組合（同81.1%）。
- (6) 義務的経費は保険料収入の94.22%。保険料収入だけでは義務的経費を賄えない100%超の組合は351組合（回答組合の25.6%）。
- (7) 保健事業費は4,095億円で、前年度比175億円、4.46%の増となった。また、被保険者1人当たり額は2万4,568円で、前年度比716円、3.00%の増となった。支出の中で保健事業費の前年度比が最も高い伸びを示しているが、30年度からの第2期データヘルス計画が本格稼働となるため、その費用を見込んでいるものと考えられる。

義務的経費に占める支援金・納付金等の割合別組合数



拠出金と法定給付費の推移

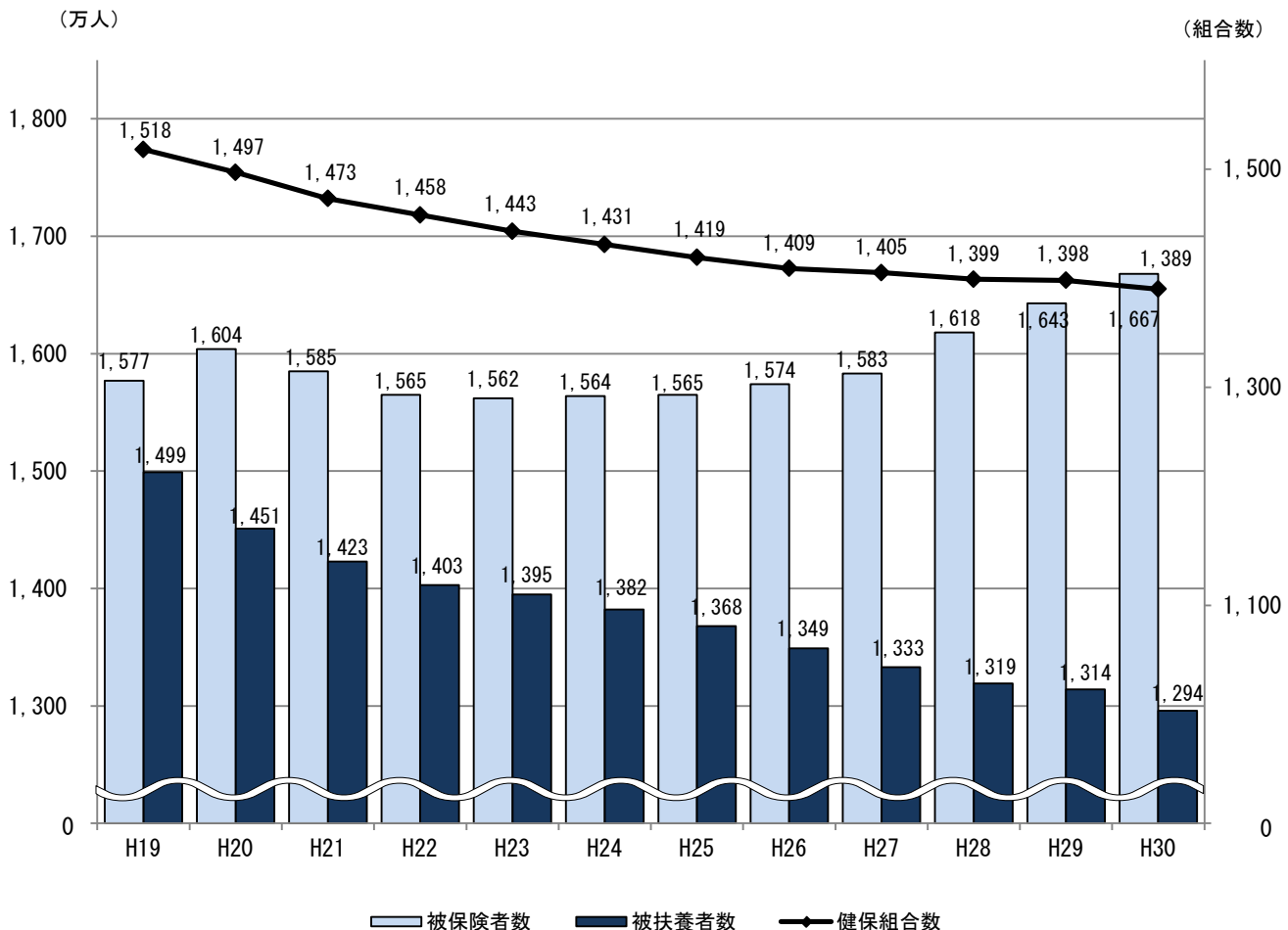


(注) 平成19～27年度までは決算、28年度は決算見込、29年度は予算、30年度は予算早期集計の数値である。

2. 適用状況

- (1) 30年4月1日現在の組合数は1,389組合で、29年4月1日現在(1,398組合)に比べて9組合減少した(新設4、解散9、合併消滅4)。
- (2) 被保険者数は1,666万7,339人で、前年度に比べ約23万人の大幅な増加となった。被保険者数の増加は雇用環境の改善等によるものと考えられる。被扶養者数は1,294万2,999人で、前年度に比べ約20万人減少した。被扶養者数は9年度以降、減少傾向にある。
- (3) 被保険者1人当たり平均標準報酬月額は36万9,605円、前年度比733円(0.20%)の増加、平均標準賞与額は108万5,144円、前年度比1万7,189円(1.61%)の増加となった。

健保組合数、被保険者数および被扶養者数の推移

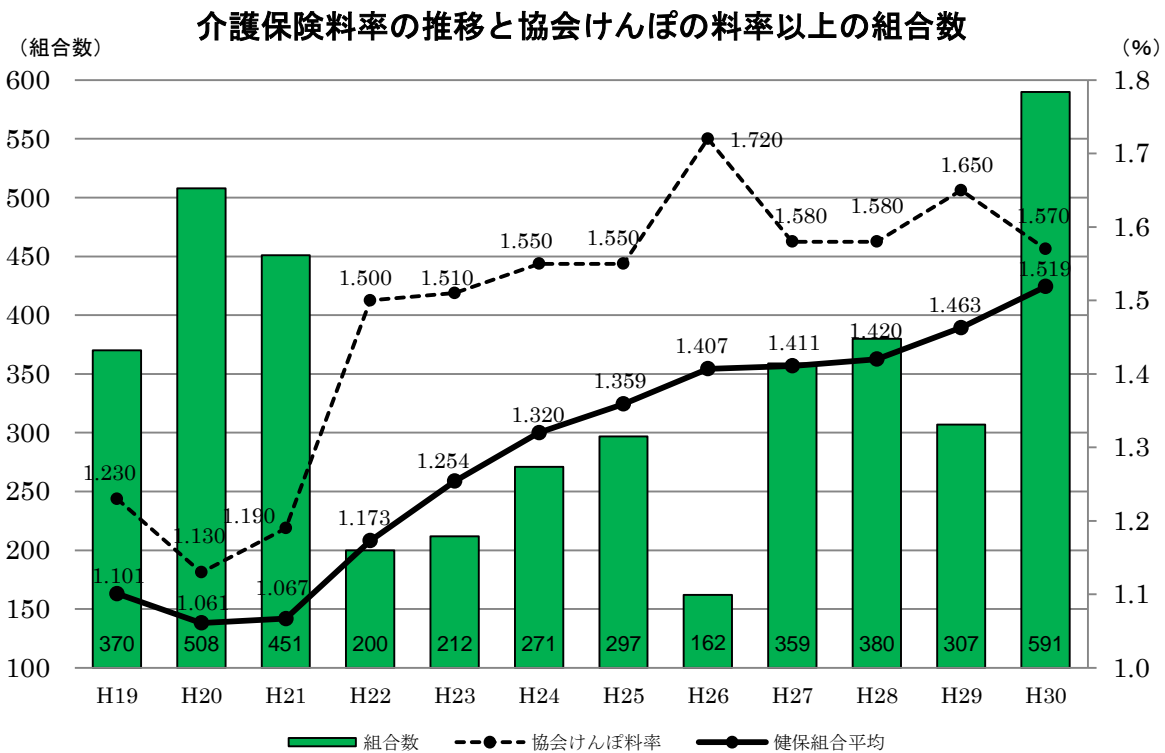


(注1) 被保険者数・被扶養者数は、平成19~27年度までは決算、28年度は決算見込、29年度は予算、30年度は予算早期集計の数値である。
 (注2) 組合数は、平成14~28年度までは年度末、29年度、30年度は4月1日現在の数値である。

3. 介護保険（1,372 組合ベース）

- (1) 2分の1総報酬割が満年度化（29年度は2分の1総報酬割導入が8月からであったため実質3分の1）したことなどから1人当たりの介護納付金は前年度比3,313円、3.56%増の9万6,496円となった。1人当たりの介護納付金が増加した組合は905組合（回答組合の66.0%）、減少した組合は465組合（同33.9%）である。
- (2) 平均介護保険料率は1.519%となり、前年度比0.056ポイント増加した。なお、介護保険料率を引き上げた組合は452組合（回答組合の32.9%）で、平均引き上げ料率は0.205%（1.310%→1.516%）である。
- (3) 協会けんぽの介護保険料率（1.57%）以上の組合は591組合（回答組合の43.1%）である。
- (4) 準備金を繰り入れる組合は789組合（回答組合の57.5%）で、1人当たりの準備金繰入額は前年度比966円、20.83%減の3,672円となった。

※1人当たり額とは、第2号被保険者たる被保険者および特定被保険者1人当たり額である。



(注) 平成19年～27年度までは決算、28年度は決算見込、29年度は予算、30年度は予算早期集計の数値である。

4. 今後の見通し

○平成 30 年度の収入予算では、保険料収入の総額が被保険者数や報酬の増加、平均保険料率の上昇により 2.07%増加し、初めて 8 兆円を超えた。これは現行の高齢者医療制度施行前の平成 19 年度からの義務的経費の増加（うち 55%超が拠出金）に対応するため、保険料率を約 1.26 倍に引き上げてきた結果であり、被保険者 1 人当たりの年間保険料負担増は既に 10 万円を超えている。

○支出予算では、診療報酬がマイナス改定等により、加入者 1 人当たり法定給付費は 0.40%、総額は 0.52%の微増にとどまった。また、拠出金総額も一時的な要因により 1.18%減となった。拠出金が減少となったにも関わらず、義務的経費に占める拠出金の割合は健保組合全体の平均で 45%を超える負担となっており、今後、団塊世代の高齢化が進めばより重い負担となることは確実である。

○平成 10 年度に初めて拠出金が義務的経費の 40%を超えてから 21 年が経過する。直近 7 年は 45%を超えており、毎年度、高齢者医療への過重な負担に応じて、保険料率の引き上げを余儀なくされてきた。30 年度予算では 748 組合が 45%を超えており、283 組合が既に 50%を超えている。さらに本会が行った推計^{*}では 2025 年度には 50%以上の組合は 870 にのぼり、健保組合全体でも拠出金が義務的経費の 50%を超え、法定給付費を上回る状況に陥ると見込んでいる。このままでは現役世代は高齢者の医療費を支えきれず、国民皆保険の崩壊が危惧される。

政府にあつては、現役世代の負担を軽減し、国民皆保険を維持するため、拠出金負担の上限設定、高齢者にも応分の負担を求めるなど高齢者医療費の負担構造改革を断行すべきである。また、財源確保のため、来年 10 月に予定される消費税引き上げとその財源配分の見直し、保険給付範囲の見直しを含む医療費適正化の取り組みなど多岐にわたる施策を講じることが求められる。

^{*}2017 年 9 月公表「2025 年度に向けた国民医療費等の推計」（本会作成）

○健保組合、健保連は、昨年秋に取りまとめた主張「2025 年度に向けた医療・医療保険制度改革について」の 3 つの柱である▽高齢者医療費の負担構造改革、▽医療費の伸びの抑制、▽健康な高齢者＝「支える側」を増やすための保健事業の強化ーを実現するため、一丸となり、国・政府などに対して攻めの活動を強力に推進していく所存である。

【本推計の前提】

○全組合数 : 1,389 組合（平成 30 年 4 月 1 日現在）

○30 年度予算データ報告組合数 : 1,372 組合（回答率 98.8% 単一組合 98.5%、総合組合 100.0%）

○30 年度（推計）の被保険者数、被扶養者数および経常収支状況は、予算データの報告組合の対前年度伸び率および被保険者 1 人当たり額を基に、全組合相当（1,389 組合）に引き伸ばして算出した「推計値」である。

平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率（調整保険料率含む）および特定保険料率は、予算データ報告組合の集計値である。

○個別に前年比較する場合は 30 年度予算データ報告組合のうち、29 年度予算データがある組合を対象としている。

平成 30 年度健保組合予算早期集計
資料編

表1 平成30年度予算早期集計 健保組合経常収支状況等

(金額単位:億円)

		30年度予算早期集計 (回答組合)①	30年度予算早期集計 (推計)②	29年度予算 ③	増減数 ②-③	対前年度伸び率 (%)
組合数		1,372	1,389	1,398	9組合減	-0.64
被保険者数(人)		16,560,762	16,667,339	16,433,723	233,616人増	1.42
被扶養者数(人)		12,860,237	12,942,999	13,141,256	198,257人減	-1.51
平均標準報酬月額(円)		369,605	369,605	368,872	733円増	0.20
平均標準賞与額(円)		1,085,144	1,085,144	1,067,955	17,189円増	1.61
平均保険料率(%)		9.215	9.215	9.164	0.051増	0.56
特定保険料率(%)		3.891	3.891	4.024	0.133減	-3.31
前期高齢者数(人)		930,778	-	915,399	-	-
前期高齢者加入率(%)		3.22	-	3.16	-	-
前期高齢者1人当たり医療給付費(円)		364,832	-	376,769	-	-
経常収入	健康保険収入	80,520	81,038	79,395	1,643	2.07
	保険料	80,492	81,010	79,368	1,642	2.07
	国庫負担金	27	27	27	0	0.00
	その他	0	0	0	0	-
	退職積立金繰入	60	60	54	6	11.11
	保証金積立金繰入	0	0	0	0	-
	特定健康診査等事業収入	77	77	73	4	5.48
	病院診療所収入	553	553	548	5	0.91
	訪問看護事業収入	2	2	2	0	0.00
	介護老人保健施設収入	27	27	27	0	0.00
	雑収入等	435	438	440	-2	-0.45
合計		81,673	82,195	80,538	1,657	2.06
経常支出	事務費	1,370	1,379	1,340	39	2.91
	保険給付費	42,059	42,329	42,122	207	0.49
	法定給付費	41,138	41,403	41,190	213	0.52
	付加給付費	921	926	932	-6	-0.64
	拠出金計	34,702	34,925	35,343	-418	-1.18
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金	18,921	19,043	18,240	803	4.40
	後期高齢者支援金	18,921	19,043	18,240	803	4.40
	老人保健拠出金	0	0	0	0	-
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金	15,777	15,879	17,102	-1,223	-7.15
	前期高齢者納付金	15,363	15,462	16,047	-585	-3.65
	退職者給付拠出金	414	416	1,056	-640	-60.61
	病床転換支援金	0	0	0	0	-
	日雇拠出金	3	3	0	3	-
	保健事業費	4,069	4,095	3,920	175	4.46
	病院診療所費	672	673	671	2	0.30
訪問看護事業費	2	2	2	0	0.00	
介護老人保健施設費	27	27	27	0	0.00	
その他	144	145	138	7	5.07	
合計		83,045	83,576	83,562	14	0.02
経常収支差引額		-1,372	-1,381	-3,024	1,643	-54.33

(注1) 組合数は、30年度予算早期集計(回答組合)は予算データ報告組合数、30年度予算集計(推計)は平成30年4月1日現在数、29年度予算欄は29年4月1日現在数である。

(注2) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

(注3) 30年度予算集計(推計)の適用状況のうち、被保険者数と被扶養者数は、予算データ報告組合の数値を平成30年4月1日現在の1,389組合に引き伸ばした数値である。平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率(調整保険料率を含む)、特定保険料率は予算データ報告組合(1,372組合)の平均である。

(注4) 経常収入「雑収入等」は、「特定健康診査・保健指導補助金(国庫補助金)」、「前期高齢者交付金」、「不財産売払代」、「補助金等追加収入を除く雑収入」、「その他」の合計である。

(注5) 経常支出「その他」は「組合債費」、「(調整保険料還付金を除く)還付金」、「連合会費」、「出資金」、「積立金・積立金」、「雑支出・その他」、「その他」の合計である。

経常収支赤字組合数	855	866	1,009	143組合減	-
全組合に対する割合(%)	62.3	62.3	72.2	-	-
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-2,494	-	-3,782	-	-
1組合あたり赤字額(億円)	-3	-	-4	-	-
経常収支黒字組合数	517	523	389	134組合増	-
全組合に対する割合(%)	37.7	37.7	27.8	-	-
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	1,122	-	758	-	-
1組合あたり黒字額(億円)	2	-	2	-	-

(注6) 30年度早期集計(推計)における経常赤字組合数は、回答組合のデータを全組合ベースに引き伸ばした数値である。

表2 平成30年度予算早期集計 被保険者1人当たり額
 <予算データ報告組合1,372組合ベース>

(金額単位:円)

		30年度予算早期集計①	29年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
経 常 収 入	健康保険収入	486,207	483,124	3,083	0.64
	保険料	486,042	482,958	3,084	0.64
	国庫負担金	165	165	0	0.00
	その他	0	0	0	-
	退職積立金繰入	361	329	32	9.73
	保証金積立金繰入	2	2	0	0.00
	特定健康診査等事業収入	463	442	21	4.75
	病院診療所収入	3,337	3,332	5	0.15
	訪問看護事業収入	12	12	0	0.00
	介護老人保健施設収入	161	162	-1	-0.62
	雑収入等	2,628	2,675	-47	-1.76
	合計	493,170	490,077	3,093	0.63
	経 常 支 出	事務費	8,275	8,151	124
保険給付費		253,965	256,316	-2,351	-0.92
法定給付費		248,407	250,643	-2,236	-0.89
付加給付費		5,558	5,673	-115	-2.03
拠出金計		209,541	215,063	-5,522	-2.57
後期高齢者支援金・老人保健拠出金		114,254	110,992	3,262	2.94
後期高齢者支援金		114,254	110,991	3,263	2.94
老人保健拠出金		0	2	-2	-
前期高齢者納付金・退職者給付拠出金		95,267	104,068	-8,801	-8.46
前期高齢者納付金		92,769	97,645	-4,876	-4.99
退職者給付拠出金		2,498	6,423	-3,925	-61.11
病床転換支援金		2	1	1	100.00
日雇拠出金		17	3	14	466.67
保健事業費		24,568	23,852	716	3.00
病院診療所費		4,057	4,080	-23	-0.56
訪問看護事業費		12	14	-2	-14.29
介護老人保健施設費		165	164	1	0.61
その他	870	839	31	3.69	
合計	501,454	508,480	-7,026	-1.38	
経常収支差引額		-8,284	-18,403	10,119	-54.99

(注) 端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表3 健保組合適用・財政状況等の推移

	組合数	前年度との増減	組合数増減内訳			被保険者数 (万人)	被扶養者数 (万人)	平均標準 報酬月額 (万円)	平均標準 賞与額 (万円)	保険料率 (%)	經常収支 差引額 (億円)	赤字組合		後期高齢者支援金 (老人保健拠出金)			前期高齢者納付金 (退職者給付拠出金)		
			新設	解散	合併 消滅							組合数	割合(%)	総額 (億円)	1人あ たり額 (万円)	保険料 割合 (%)	総額 (億円)	1人あ たり額 (万円)	保険料 割合 (%)
平成 21年度決算	1,473	-24	6	23	7	1,585	1,423	36.3	99.6	7.450	-5,234	1,184	80.4	13,233	8.3	22.2	13,945	8.8	23.4
" 22年度決算	1,458	-15	5	10	10	1,565	1,403	36.1	103.2	7.672	-4,156	1,115	76.5	13,136	8.4	21.4	13,283	8.5	21.6
" 23年度決算	1,443	-15	4	7	12	1,562	1,395	36.2	106.0	7.987	-3,497	1,100	76.2	14,087	9.0	21.6	14,633	9.4	22.5
" 24年度決算	1,431	-12	3	1	14	1,564	1,382	36.4	104.3	8.343	-2,973	1,061	74.1	15,080	9.6	21.9	16,247	10.4	23.6
" 25年度決算	1,419	-12	10	12	10	1,565	1,368	36.6	106.2	8.674	-1,154	926	65.3	15,767	10.1	21.8	16,971	10.8	23.5
" 26年度決算	1,409	-10	6	5	11	1,574	1,349	36.8	111.0	8.882	634	741	52.6	15,978	10.2	21.4	16,816	10.7	22.5
" 27年度決算	1,405	-4	3	4	5	1,583	1,332	37.0	112.5	9.035	1,279	651	46.3	16,496	10.4	21.5	16,246	10.3	21.2
" 28年度決算 (見込)	1,399	-6	7	9	4	1,618	1,319	37.1	111.8	9.110	2,373	543	38.8	16,796	10.4	21.4	16,023	9.9	20.4
" 29年度予算	1,398	-1	6	3	4	1,643	1,314	36.9	106.8	9.164	-3,024	1,009	72.2	18,240	11.1	23.0	17,102	10.4	21.5
" 30年度予算 (推計)	1,389	-9	4	9	4	1,667	1,294	37.0	108.5	9.215	-1,381	866	62.3	19,043	11.4	23.5	15,879	9.5	19.6

(注1) 組合数は、決算、決算(見込)は3月31日現在、予算、予算(推計)は4月1日現在の数値である。

前年度との増減は、新設、解散、合併消滅による増減である。

組合数増減内訳は、決算、決算(見込)は年度内(4月1日～3月31日)、29年度予算は29年4月1日、30年度予算(推計)は29年4月2日～30年4月1日の数値である。

(注2) 被扶養者数(特例退職被保険者の被扶養者を含む)は、決算、決算(見込)は3月末、予算、予算(推計)は12月末の数値である。

(注3) 後期高齢者支援金は、「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。なお、30年度より支払基金の老人保険特別会計は後期高齢者特別会計に統合された。前期高齢者納付金は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

表4 保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	構成割合(%)	29年度	構成割合(%)
6.0%未満	5	9	0	0	5	0.36	9	0.64
6.0%～6.5%未満	11	14	0	0	11	0.80	14	1.00
6.5%～7.0%未満	12	14	0	0	12	0.87	14	1.00
7.0%～7.5%未満	42	48	0	1	42	3.06	49	3.51
7.5%～8.0%未満	65	71	3	2	68	4.96	73	5.22
8.0%～8.5%未満	125	143	2	4	127	9.26	147	10.52
8.5%～9.0%未満	179	163	16	20	195	14.21	183	13.09
9.0%～9.5%未満	224	238	36	34	260	18.95	272	19.46
9.5%～10.0%未満	241	226	98	93	339	24.71	319	22.82
10.0%～10.5%未満	147	143	75	74	222	16.18	217	15.52
10.5%～11.0%未満	40	44	24	26	64	4.66	70	5.01
11.0%以上	24	27	3	4	27	1.97	31	2.22
計	1,115	1,140	257	258	1,372	100.00	1,398	100.00
平均	9.086	9.031	9.774	9.754	9.215	-	9.164	-
協会けんぽ料率(10.0%) の組合数(再掲)	96	93	43	46	139	10.13	139	9.94
協会けんぽ料率(10.0%) 超の組合数(再掲)	115	121	59	58	174	12.68	179	12.80
協会けんぽ料率(10.0%) 以上の組合数(再掲)	211	214	102	104	313	22.81	318	22.75

(注1) 30年度欄は、予算データ報告があった組合(1,372組合)ベースの数値である。

(注2) 保険料率には調整保険料率が含まれる。

(注3) 構成割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、係数が整合しないことがある。

表5 義務的経費に占める拠出金の割合別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	構成割合(%)	29年度	構成割合(%)
35%未満	81	73	5	6	86	6.27	79	5.65
35%～40%	132	141	41	34	173	12.61	175	12.52
40%～45%	269	232	96	103	365	26.60	335	23.96
45%～50%	371	358	94	91	465	33.89	449	32.12
50%～55%	205	255	21	24	226	16.47	279	19.96
55%～60%	52	70	0	0	52	3.79	70	5.01
60%～65%	4	11	0	0	4	0.29	11	0.79
65%～70%	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00
70%以上	1	0	0	0	1	0.07	0	0.00
計	1,115	1,140	257	258	1,372	100.00	1,398	100.00
平均	45.70	46.17	45.84	46.19	45.76	-	46.18	-

(注1) 30年度欄は、予算データ報告があった組合(1,372組合)ベースの数値である。

(注2) 義務的経費とは法定給付費と高齢者医療への拠出金を指す。

(注3) 構成割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、係数が整合しないことがある。

表6 平成30年度予算早期集計 介護保険収支状況等

1. 適用状況

		30年度予算早期集計 ①	29年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
組 合 数		1,372	1,398	—	—
介護保険第2号被保険者数(人)		11,892,094	11,738,936	—	—
介護保険第2号被保険者たる 被保険者数(人)		8,840,331	8,705,280	—	—
特定被保険者数(人)		91,050	103,035	—	—
平均標準報酬月額(円)		420,932	421,118	186円減	-0.04
平均標準賞与額(円)		1,273,462	1,265,490	7,972円増	0.63
介護保険料率(%)	事業主	0.767	0.739	0.028増	3.79
	被保険者	0.752	0.724	0.028増	3.87
	計	1.519	1.463	0.056増	3.83
合算(介護+一般+調整)料率(%)		10.734	10.627	0.107増	1.01

(注1)30年度は、予算データ報告があった組合(1,372組合)ベースの数値である。

(注2)平均標準報酬月額は、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注3)平均標準賞与額は、任意継続被保険者と特例退職被保険者を除いた、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注4)介護保険料率、合算保険料率は単純平均である。

2. 収支状況(一人当たり額)

(単位:円、%)

		30年度予算早期集計 ①	29年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
収 入	介護保険収入	94,844	89,396	5,448	6.09
	繰越金	2,381	2,731	-350	-12.82
	繰入金	3,672	4,638	-966	-20.83
	国庫補助金受入	29	26	3	11.54
	一般勘定受入	175	388	-213	-54.90
	雑収入	4	55	-51	-92.73
	収入合計	101,105	97,233	3,872	3.98
支 出	介護納付金	96,496	93,183	3,313	3.56
	介護保険料還付金	45	48	-3	-6.25
	積立金等	4,161	3,853	308	7.99
	一般勘定繰入	404	148	256	172.97
	支出合計	101,105	97,233	3,872	3.98

(注5)一人当たり額は、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の合算により算出している。

(注6)支出の「積立金等」は「積立金」、「雑支出」、「予備費」の合計である。

表7 介護保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	構成割合(%)	29年度	構成割合(%)
0.9%未満	12	28	0	0	12	0.87	28	2.00
0.9%～1.0%未満	23	30	0	0	23	1.68	30	2.15
1.0%～1.1%未満	29	43	1	2	30	2.19	45	3.22
1.1%～1.2%未満	23	53	0	1	23	1.68	54	3.86
1.2%～1.3%未満	81	137	2	8	83	6.05	145	10.37
1.3%～1.4%未満	109	149	7	12	116	8.45	161	11.52
1.4%～1.5%未満	207	214	14	32	221	16.11	246	17.60
1.5%～1.6%未満	238	187	60	50	298	21.72	237	16.95
1.6%～1.7%未満	174	107	82	71	256	18.66	178	12.73
1.7%～1.8%未満	94	84	48	38	142	10.35	122	8.73
1.8%～1.9%未満	61	41	25	22	86	6.27	63	4.51
1.9%～2.0%未満	26	24	11	12	37	2.70	36	2.58
2.0%～2.1%未満	20	15	6	8	26	1.90	23	1.65
2.1%～2.2%未満	9	9	1	1	10	0.73	10	0.72
2.2%以上	9	19	0	1	9	0.66	20	1.43
計	1,115	1,140	257	258	1,372	100.00	1,398	100.00
平均	1.493	1.431	1.634	1.605	1.519	-	1.463	-

(注1)30年度は、予算データ報告があった組合(1,372組合)ベースの数値である。